

第8号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 C：経済外交及びグローバルな課題			
事業名	「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成 29 年度～平成 31 年度）（うち 2 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	法人番号	2010005018803		
① 事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ		
	氏 名	中山 泰則		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
② 事務連絡担当者	フリガナ	ヤナギダ ケンスケ / ヌキイ マリ		
	氏 名	柳田 健介 / 貫井 万里		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数の研究グループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	中山 泰則	日本国際問題研究所所長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中川 周	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ「世界経済研究会」			
『諮問グループ』	野上 義二 稲葉 延雄 吉川 洋 渡辺 博史 門間 一夫 河野 龍太郎	日本国際問題研究所副会長 リコー経済社会研究所常任参与 立正大学経済学部教授 国際通貨研究所理事長 みずほ総合研究所エグゼクティブフェロー BNPパリバ証券チーフエコノミスト	アドバイザーとして知的貢献をする
研究担当（主査）	稲葉 延雄	リコー経済社会研究所常任参与	全体総括
研究担当（委員）	高木 聡一郎	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター教授	技術革新が及ぼす社会経済への影響
研究担当（委員）	橘木 俊詔	京都大学名誉教授	所得格差問題
研究担当（委員）	中島 厚志	経済産業研究所理事長	日本経済
研究担当（委員）	安井 明彦	みずほ総合研究所欧米調査部長	米国経済
研究担当（委員）	川野 祐司	東洋大学経済学部教授	欧州経済
研究担当（委員）	丸川 知雄	東京大学社会科学研究所教授	中国経済
研究担当（委員）	河合 正弘	東京大学公共政策大学院特任教授/ 環日本海経済研究所代表理事・所長	アジア新興国経済
研究担当（委員）	浦田 秀次郎	早稲田大学アジア太平洋研究科教授	通商問題
研究担当（委員）	馬田 啓一	杏林大学名誉教授	通商問題
研究担当（委員）	中林 伸一	アジア開発銀行研究所総務部長	マクロ政策協調

研究担当（委員）	城山 英明	東京大学政策ビジョン研究センター教授	国際協調枠組み
研究担当（委員）	岩本 晃一	経済産業研究所/日本生産性本部上席研究員	AI/IoT の影響
研究担当（委員兼幹事）	柳田 健介	日本国際問題研究所研究員	研究運営・調整、政策提言とりまとめ
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
サブ・プロジェクトⅡ「グローバルリスク研究会」			
研究担当（主査）	立山 良司	防衛大学校名誉教授	全体総括
(1) 中東情勢・エネルギー研究部会			
研究担当（副査）	池田 明史	東洋英和女学院大学学長	イスラエル・中東和平
研究担当（委員）	近藤 重人	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員	サウジアラビア情勢
研究担当（委員）	鈴木 恵美	早稲田大学招聘研究員	エジプト情勢
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹	イラク情勢
研究担当（委員）	今井 宏平	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター研究員	トルコ情勢
研究担当（委員）	村上 拓哉	中東調査会協力研究員	エネルギー安全保障
研究担当（委員）	小野沢 透	京都大学教授	アメリカの対中東政策
研究担当（委員兼幹事）	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員	イラン情勢

研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務
(2) ポピュリズム・人口移動問題部会（1年目：ヨーロッパ、2年目：北米、3年目：イスラーム過激派）			
研究担当（副査）	浪岡 新太郎	明治学院大学教授	フランスのムスリム移民
研究担当（委員）	保坂 修司	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事	中東及びメディア空間におけるイスラーム過激派の動向
研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

1. 21世紀の反グローバリズムの潮流

英国の EU 離脱や米国の TPP 離脱に象徴されるように、国際経済秩序を揺るがす反グローバリズムの動きが顕在化している。歴史的に見るとグローバリゼーションは技術革新を背景として、大航海時代や産業革命など過去様々な形で繰り返し生じてきたが、現代のグローバリゼーションは、近代資本主義を土台として、「新興国市場」と「電子・金融」の二つの空間におけるフロンティア拡大という特徴を持つ。1970 年代半ば以降、先進国市場が成熟化して利潤率が低下するに伴い、投資先を求めて新興国へ進出する動きが加速した。貿易コストの低下、情報・交通技術の発展も相まって、貿易・投資の拡大を通じ、中国をはじめ新興諸国を世界経済に組み入れる形で急激かつ大規模に経済のグローバル化が進展した。一方で、金融市場は急速に拡大して、資本蓄積を増強させることに成功した反面、副作用としてバブルを度々引き起こした。

グローバリゼーションは、世界的な経済成長の加速、新興国における貧困削減など多くの メリットをもたらしたが、他方でグローバルな競争環境の下、世界規模での産業構造の転換を促し、労働市場への悪影響（失業問題、非正規雇用の拡大など）、所得格差の拡大、中間層の没落を助長した側面がある。また金融面でも、世界金融危機の後遺症や、金融資産の保有非保有が格差を拡大させている。

近年、こうしたグローバリゼーションの負の影響は、反グローバリズム、保護主義、自国第一主義という、国際経済秩序を揺るがす深刻な危機要因として顕現するようになった。世界に目を転じて、急速なグローバル化の進展とこれに伴う経済社会構造の変化から取り残されてきた人々が抱いてきたグローバリズムに対する反感が、ポピュリズムや排外主義の動きを助長している。「ポスト・トゥルース（脱真実）」と呼ばれる、事実よりも捏造や感情論に訴える運動が、怒れる大衆を政治行動に駆り立て、既存秩序を脅かしている。

一連の反グローバリズムの動きは、行き過ぎたグローバリゼーションの揺り戻しや、経済のグローバル化または技術革新がもたらす負の側面や諸課題に、国際社会や各国政府が十分に対応できていないことの証左とも言える。世界経済の持続的成長や反グローバリズムの原動力となる諸課題に効果的に対処するためには、国際的な協調が不可欠であり、この問題を今改めて正面から研究することで外交政策立案の基礎材料を提供する必要性が高まっている。

2. 地域発のグローバルな危機要因

ポピュリズムや排外主義といった反グローバリズム現象の背景には、経済構造の変化だけでなく、移民・難民問題、国際テロの深刻化など地政学的なリスクが大きく作用している。とりわけ中東での

国家体制の脆弱化や泥沼化する内戦は、多くの移民・難民を生み出し、ヨーロッパ諸国をはじめとして他地域の既存秩序を動揺させている。2010年の「アラブの春」以降、チュニジアを除く多くの国が民主化に挫折し、強権的な体制の復活あるいは、シリア、リビア、イエメンのように内戦に突入し、国家機能を喪失するという事態に至った。

1990年代頃から、IMFや世銀などの財政健全化策や規制緩和といった「世界標準的」な構造改革の取り組み（いわゆるワシントン・コンセンサス）が、社会のセイフティーネットを弱体化させ、弱者へのしわ寄せが増大した。そうした社会の弱者層を救済の手を伸べたのが、中東においてはムスリム同胞団などイスラーム主義組織であった。国家と地域秩序の弱体化に伴い、欧米型資本主義の浸透やアメリカの武力介入への反発を背景としてイスラーム過激派思想が現状に不満を持つムスリムの心を捉え、「イスラーム国（IS）」のような非政府組織の台頭や、安定と繁栄を求めて移動する難民・移民の問題が、中東のみならず、グローバルな課題として深刻化し、欧米におけるポピュリズムの台頭の一因となっている。

世界最大の石油供給地である中東地域の不安定化は、石油価格の極端な変動や石油供給の中断、ひいては世界経済へ甚大なリスクをもたらす可能性がある。特に、日本の輸入する原油の8割は中東に依存しており、中東から日本への安定的石油供給は、日本の経済と国民生活に死活的な重要性を持つ。加えて、大半の中東諸国は、人口の半数を若年層が占め、将来の経済成長が有望な、未開拓の広大なマーケットを有する。我が国にとって、中東諸国のガバナンス機能の向上や経済発展に協力することで、安定的な地域秩序の構築を支援することは、域内各国との伝統的な友好関係を活かして日本が貢献しうる貴重な分野である。将来性のある巨大マーケットを擁する中東、さらにはアフリカ諸国と戦略的な関係を構築・発展させることは、日本経済活性化の促進剤ともなりうる。

【事業の目的・意義】

3. 事業の目的 ※本事業の実施によって何を達成したいのか

本事業の第一の目的は、「反グローバリズム」の要因と密接に関わる世界経済構造の変化を捉えることと、表層に現れた政治現象の連関を経済学、地政学、政治学、社会学、地域研究から分野横断的に探求することにある。グローバリゼーションが転換点を迎えている現在、21世紀における反グローバリズムの潮流と展望を見誤らずに理解し、わが国として最善の対応策を講じることが必要である。また、より複雑化するグローバルなリスクに迅速に対応、乃至は未然に回避するために、リスクを分析し、戦略的に対応策を講じ、さらには日本の持つ技術や経験を活かす形で、日本の経済外交政策への提言を行う。

当研究所は、ポスト TPP 期の経済秩序や資源外交、中東情勢など時宜を捉えたグローバル課題に関

する調査・研究を長年に亘って実施してきた。今回の事業では、主に経済問題を扱う「世界経済研究会」と、地政学的問題を扱う「グローバルリスク研究会」を設置する。

「世界経済研究会」では、現代のグローバリゼーションが先進国経済や新興国経済に対して何をもたらしたのかを総括し、経済社会に与えた負の側面（労働市場への影響や格差など）を分析する。それは、これまで新興国を取り込む形で進んできた経済のグローバル化が一定の限界を迎えているこの時に、今後のグローバリゼーションの展開を見極めるための必須の作業である。また、反グローバリズムの要因と深いつながりがある、技術革新とりわけ情報技術の発展が与えるビジネスや社会への影響を考察する。

また、こうした経済社会的な背景に立脚する反グローバリズムと並行して地域的な背景を持つグローバルなリスクが国際秩序への脅威となっている。世界各地で多発するイスラーム過激派組織によるテロ事件や難民の大量移動といった危機は、中東地域の不安定化を一因とする。中東の安定化のためには、安定した地域秩序の形成が不可欠であり、中東原油に大きく依存する日本経済の維持・発展のための必須条件ともいえる。

従って、「グローバルリスク研究会」では、地域の不安定化がグローバルなリスクを拡大し、国際社会への脅威となり、その脅威が地域に増幅反転するという相互作用を理解するために「中東情勢・エネルギー」と「ポピュリズムの伸長と人口移動問題」を主に分析する。当研究所は、2013年に発生したアルジェリアにおける邦人殺害を機に、イスラーム過激派の動向について研究を蓄積させてきた。本事業では、これまでの研究蓄積を発展継承させる形で、邦人が世界各地でテロ事件に巻き込まれる可能性のある時代に突入したことを踏まえ、経済外交の一つの重要な要素として、テロ問題とその背景にある中東の不安定化を扱う。

4. 事業の意義・特徴・卓越性 ※本事業の日本外交にとっての意義、本事業の卓越性などを具体的かつ明確に記載。

グローバリゼーションの副作用が今まで以上に深刻化しつつある中、反グローバリズムの現象をより本質的かつ構造的な問題として捉える研究は国内では少なく、さらにはそれを日本外交への提言に架橋する政策志向の研究は管見の限り皆無に等しい。日本外交は、グローバルな課題への対処において一貫して指導力を示し、国際社会協同の対応に知恵とリソースをもって寄与してきた。反グローバリズムに適切に対処する青写真を描くことは、日本外交にとってその影響力を維持・強化するうえで極めて重要である。そこに、反グローバリズムの本質を冷静に見極め、グローバルリスクを分析し、さらには日本外交が強みを活かせる形に政策提言をする本事業の意義がある。

さらに、国内外のアウトリーチ・人材交流において、本事業の研究成果の普及を日本国内にとどま

らず、これまで築いてきたネットワークを活用して国内外の研究機関との協議を通じて、国際世論および各国での国内世論形成に資するアウトリーチ活動にも取り組む。こうした取組みを単発の会議などで終わらせることのないよう、海外フェローの受入れあるいは日本人研究者の派遣を通じて、人的交流の促進を図る。国際共同研究を実施することでカウンターパートとともに、当該地域の情報や見解を共有し、グローバルな課題に対して共同で取り組む体制を構築していく点に本事業の卓越性がある。研究活動を軸にした人的交流は、当事者間で長期に亘る組織的交流関係を築けるほか、カウンターパートによる日本への理解を深めることにより、将来的な外交資産となることが期待される。

なお、本事業（発展型総合事業・分野 C）は、弊所が別途企画競争に参加している他分野（A,B,D）の事業との相互連携を従来以上に重視して構成されており、これらを統合的に実施することによって日本外交にとって特に重要な課題を一体として網羅し、もって実務的観点からも意義の大きい成果を期するものである。これは、弊所の充実した研究体制や海外ネットワークを最大限活用することによって可能となるものである。

特に、本事業のテーマは、分野 A「自由で開かれた国際秩序の強靱性－米国、中東、欧州を巡る情勢とそのインパクト」及び分野 B「安全保障政策のボトムアップレビュー」で扱うテーマと一部問題関心を共有する。本事業で取り組む、反グローバリズムの現象と危機要因波及の分析は、まさに米国や欧州で現実に行き起きていることであり、日本の外交・安全保障政策の根幹に係る問題である。本事業の研究活動で得られた基礎的あるいは理論的な知見を、上記の研究会の専門家と多面的に共有し、議論することを目的に、合同研究会等の開催を通じて、事業間を横断する協力体制を構築することで相乗効果を図る。「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」というテーマを深く掘り下げると同時に、幅広い視野と理解で日本の外交を検証するために他の研究事業と連携をすることも、本事業の卓越性の一つである。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1) 研究会の開催

◆サブプロジェクトⅠ 世界経済研究会（非公開）

- ① 第一回会合：平成 30 年 6 月 5 日・於当研究所
中間報告書論評（中島先生、安井先生、丸川先生、河合先生、橘木先生）
- ② 第二回会合：平成 30 年 7 月 18 日・於当研究所
中間報告書論評（川野先生、浦田先生、馬田先生、中林先生、城山先生、高木先生）
- ③ 第三回会合：平成 30 年 10 月 3 日・於当研究所
中間報告書に基づき政策提言の検討（馬田先生、橘木先生、中島先生、丸川先生、河合先生）
- ④ 第四回会合：平成 30 年 11 月 28 日・於当研究所
講師：渡辺博史（国際通貨研究所理事長）
「最近の世界経済の動向—マクロ経済・金融を中心に」
- ⑤ 第五回会合：平成 30 年 12 月 18 日・於当研究所
中間報告書に基づき政策提言の検討（岩本先生、安井先生、浦田先生、川野先生、城山先生、中林先生、高木先生）
- ⑥ 第六回会合（ワークショップ）：平成 31 年 1 月 24 日・於当研究所
講師：小田部陽一（前寿府代大使/当研究所客員研究員）
「WTO 改革について」

◆サブプロジェクトⅡ：グローバルリスク研究会（非公開）

- ① 第一回会合：平成 30 年 5 月 28 日・於当研究所
プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ
立山 良司・主査「現在の中東が抱える諸問題へのいくつかの視点」
- ② 第二回会合：平成 30 年 7 月 2 日・於当研究所
講師：大類 久恵・津田塾大学教授「アメリカの移民政策とムスリム・コミュニティの歴史」
浪岡 新太郎・委員「カナダの多文化主義においてムスリム・コミュニティはどのように尊重されるのか：ケベックの経験を中心に」
- ③ 第三回会合：平成 30 年 7 月 23 日・於当研究所
講師：水島 治郎・千葉大学教授「オランダを中心とするヨーロッパのポピュリズムと反イスラム」
保坂 修司・委員「イスラーム過激派と欧米」
- ④ 第四回会合【研究会合同ワークショップ】：
「自由で開かれたインド太平洋戦略における中東の重要性を検討するワークショップ」
（平成 30 年 8 月 9 日・於当研究所）

<趣旨と概要>

研究会同士の横断的な連携と交流のために、グローバルリスク研究会、インド太平洋の海洋安全保

障研究会の共催により、「自由で開かれたインド太平洋戦略」をテーマに取り上げ、ワークショップを開催した。近年、中国との関係を深めつつあるインド洋の西側に位置するパキスタン、オマーンを含む中東と、「インド太平洋戦略」の枠組みを通じた協力の可能性について議論した。

<プログラム>

14:30-14:35 主旨説明（グローバルリスク研究会主査 立山良司・防衛大学校名誉教授）

<第1部> 「自由で開かれたインド太平洋戦略」と「一帯一路」の関係

14:35-15:05 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の広がり

報告：菊池努・青山学院大学教授/当研究所上席客員研究員（インド太平洋の海洋安全保障研究会主査）

15:05-15:35 「中国の一帯一路構想における中東とインド太平洋」

報告：山崎周・当研究所研究員

15:35-16:00 質疑応答

16:00-16:10 休憩

<第2部> 西インド洋に面する国々の戦略

16:10-16:40 「パキスタンと一帯一路構想」

講師：栗田真広・防衛研究所アジア・アフリカ研究室研究員

16:40-17:10 「オマーン・ドゥクム港を巡るインドと中国の競合」

報告：村上拓哉・中東調査会協力研究員

17:10-17:35 質疑応答

17:35-18:00 全体討論

⑤ 第五回会合：平成30年9月21日・於当研究所

池田 明史・副査「イスラエルの対シリア政策」

貫井 万里・委員「イランの対シリア政策」

⑥ 第六回会合：平成30年10月17日・於当研究所

今井 宏平・委員「2018年トルコ大統領選挙・総選挙の結果・内政と外交への影響」

吉岡 明子・委員「2018年イラク国会選挙の結果：内政と外交への影響」

⑦ 第七回会合：平成30年12月7日・於当研究所

小野沢 透・委員「トランプ政権の中東政策」

講師：小泉悠（未来工学研究所特別研究員）「プーチン政権の中東政策」

鈴木 恵美・委員「エジプトの対露政策」

近藤 重人・委員「サウジアラビアの対米・対露政策」

(2) 調査出張 (国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

①2019年2月7-15日 バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦>

(出張者) 立山良司・防衛大学校名誉教授、貫井万里・当研究所研究員

(訪問先): バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦

(主な協議先とテーマ)

●バーレーン: バーレーン外務省附属シンクタンク戦略国際エネルギー研究所(Bahrain Center for Strategic, International and Energy Studies: DESARAT)、海洋緊急事態相互支援センター (Marine Emergency Mutual Aid Center)

●クウェート: クウェート大学湾岸アラビア半島研究所 (Center for the Gulf and Arabian Peninsula)、クウェート外務省外交研修所 (Kuwait Diplomatic Institute)

●アブダビ (UAE): エミレーツ政策研究所 (Emirates Policy Center)、マスダール・シティ
上記に加え、バーレーンとクウェートの有識者、市民活動家、政治家多数と意見交換を実施した。

(3) 海外シンクタンクとの連携 (海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。セミナーやワークショップの形式ではない連携については自由記述。案件毎に以下の項目を要記載。)

1. Global Solutions Summit Berlin (2018年5月28-29日、於: ドイツ/ベルリン)

キール世界経済研究所 (独) が中心となって開催。2017年ドイツ議長国のT20サミット会合を年次化したもので、会議の内容・参加者は実質T20関連である。メルケル独首相、外務・財務大臣をはじめとした独閣僚、ノーベル経済学賞受賞者などの著名人の参加があり、G20国に限らず幅広い国からのシンクタンク関係者、民間、NGO、学生等1000名以上が参加した。会議の主テーマを「Recoupling」と題し、近年のポピュリズム・ナショナリズムの高まり、マルチラテラリズムの危機を念頭に、経済と社会を同時に発展させることが不可欠との視点から、経済社会のあり方、技術革新と仕事、グローバルガバナンスの課題などについて活発に議論を行った。2019年にT20議長国となる日本から、日本T20で扱うテーマについて紹介をした。

【スピーカー】約157名

- ・ Angela Merkel, Chancellor of the Federal Republic of Germany
- ・ Michael Muller, Governing Mayor of Berlin
- ・ Dennis J. Snower, President, Global Solutions 他

【国間研参加者】

- ・ 中川周 当研究所研究調整部長
- ・ 柳田健介 当研究所研究員

2. ダニエル・コーヘン (イスラエル・テルアビブ大学サイバーリサーチセンター研究所主任研究員) との意見交換会 (2018年7月9日、於: 当研究所)

コーヘン主任研究員より“Between imagined reality and real Terrorism; A Cyber security policy view of the Middle East”というテーマで講演があり、その後日本側出席者10数名とで議論を

行った。コーヘン研究員より、イスラエルのサイバー・セキュリティ政策の概要と「イスラーム国」を含めた非国家主体によるサイバー戦略に対する分析とイスラエル政府の対策について紹介された。ボーダレスなサイバー上の脅威に対し、国家や国際社会の対策・協力・取り決めが急務である点で参加者の間で意見が一致した。

3. 第43回中東協力現地会議（2018年8月25-26日、於：オーストリア・ウィーン）

（一財）中東協力センター主催、経済産業省後援の国際会議。中東ビジネスを展開する日本企業を中心に300名が参加し、中東の地政学的状況、ビジネス環境、ビジネス推進の現状につき議論。外務省から中東アフリカ局長、サウジアラビア、イラン、トルコ、イスラエル各大使（前大使、臨時代理大使を含む）が参加。2008年以降リーマンショックをきっかけとする中東の経済不安、「アラブの春」、リビア・シリア内戦、「イスラーム国」興亡を経て、サウジアラビアの急進的改革、米トランプ政権の中東政策に至る中東情勢推移を再共有し、次段階の中東ビジネス展開や中東と日本との関係強化につき、積極的な意見交換が行われた。

（国間研参加者）

・高木哲雄 当研究所専務理事

4. アシア・ベンサラーフ・アラウィー（モロッコ国王特命大使）との意見交換会（2018年9月25日、於：当研究所）

ベンサラーフ大使より、北アフリカ・サブサハラ地域における難民、移民、テロ問題等の不安定要因について講演があり、その後日本側参加者約25名と議論を行った。第一に、リビアにおける「イスラーム国」の浸透、同国の不安定化の近隣国への波及について報告された。次いで、国家機能の不全、経済の悪化により、麻薬や密輸、人身売買がリビアやサブ・サハラ地域一体に広がっており、武装団体の資金源となっている犯罪経済を根絶させない限り、紛争の政治的解決の困難さが指摘された。最後に、難民・移民問題に対するヨーロッパ諸国の「強迫観念」に満ちた対応により、包括的かつ長期的な解決に向けた地中海地域一体の協力体制構築の段階に至っていないとの懸念が示された。移民難民問題についての解決方法及び国際協力の方途について有意義な議論が展開された。ベンサラーフ大使より、同問題における日本政府の役割への期待が示された。

5. ピーター・ペトリ（米国ブランダイス大学教授）とのラウンドテーブル（2018年9月11日、於：当研究所）

米ブランダイス大学のピーター・ペトリ教授を招き、「トランプ時代の世界貿易秩序はどこへ向かうのか」をテーマにラウンドテーブルを開催した。ディスカッサントを早稲田大学の深川由起子教授に務めていただいた。ペトリ教授から、3つのシナリオが提示された。第一は、二国間の交渉パワーに基づく交渉取引を中心とした無秩序な世界。第二は、ルールに基づく地域と基づかない地域が併存するブロック化した世界（ケースとしてCPTPPやRCEPなどの地域的な取組み）。第三は、新しい世界秩序に再編された、新たなルールに基づく世界。今後考えられるシナリオを議論し、トランプ時代の世界貿易秩序の行方について検討を行った。深川教授から、日中やCJK（日中韓）の経済協力の可能性について見解と課題が示された。フロアから数多くの質問・コメントがあり、活発な議論が交わさ

れた。出席者約 25 名。

6. T20 Argentina Summit 2018 (2018 年 9 月 16-18 日、於：アルゼンチン/ブエノスアイレス)

CIPPEC (Center for the Implementation of Public Policies for Equity and Growth) と CARI (The Argentine Council for International Relations) の共催によるアルゼンチン T20 サミット。マクリ亜大統領、亜閣僚、ジェフリー・サックス教授(コロンビア大学)などの著名人の参加があり、G20 国に限らず幅広い国からのシンクタンク関係者、民間、NGO、学生等 1000 名以上が参加した。会合中に、G20 に対する政策提言(コミュニケ)が提出された。10 のタスクフォースによる研究成果を基に、食糧安全保障、ジェンダー、社会統一性、グローバルガバナンス、政治体制の未来などについて活発に議論を行った。アルゼンチンから 2019 年に T20 議長国となる日本に引継ぎが行われた。また日本から、日本 T20 で扱うテーマについて紹介をした。

【スピーカー】約 50 名

- ・ Ferando Stracke, Government of the City of Buenos Aires
- ・ Jorge Faurie, Argentine Minister of Foreign Affairs and Worship
- ・ Jorge Mandelbaum, CIPPEC
- ・ Adalberto Rodriguez Giavarini, CARI 他

【国間研参加者】

- ・ 中川周 当研究所研究調整部長
- ・ 柳田健介 当研究所研究員
- ・ 河合正弘 東京大学教授
- ・ 城山英明 東京大学教授

7. ベトナム社会科学院世界政治経済研究所との意見交換会 (2018 年 10 月 4 日、於：当研究所)

ベトナム社会科学院世界政治経済研究所の Chu Duc Dung 所長以下 6 名の訪問者を受け入れ意見交換会を行った。菊池努・当研究所上席客員研究員、角崎信也・当研究所研究員から、インド太平洋地域の将来の展望、日中関係についてブリーフを行い、続いて活発な質疑応答を行った。

(日本側参加者)

- ・ 高木 哲雄 日本国際問題研究所・専務理事兼事務局長(モデレーター)
- ・ 菊池 努 青山学院大学・教授/日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 山崎 周 日本国際問題研究所研究員
- ・ 角崎 信也 日本国際問題研究所研究員
- ・ 四方 千紘 日本国際問題研究所研究員
- ・ 舟津 奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 柳田 健介 日本国際問題研究所研究員

(越側参加者)

- ・ Professor Chu Duc Dung, Director-General, Institute of World Economics and Politics (delegation leader)
- ・ Professor Bui Dinh Bon, Secretary, Scientific Board, Central Committee of the Communist Party of Vietnam
- ・ Professor Nguyen Thi Que, Ho Chi Minh National Academy of Politics, Central Committee of the Communist Party of Vietnam
- ・ Dr. Nguyen Binh Giang, Vice Director-General, Institute of World Economics and Politics
- ・ Mr. Pham Manh Hung, Institute of World Economics and Politics
- ・ Ms. Nguyen Thi Hong Nga, Institute of World Economics and Politics

8. イスラエル外務省付属政治研究所（CPR）との定期協議（2018年10月25日、於：当研究所）

イスラエル外務省付属政治研究所（Center for Political Research, Israeli Ministry of Foreign Affairs）とのラウンドテーブルを開催し、現在の中東安全保障情勢、東アジア情勢についてそれぞれが報告し、議論を行った。

9. 第10回日イラン協議（2018年11月20日、於：当研究所）

イラン外務省付属国際政治研究所（Institute for Political and International Studies: IPIS）との定期協議を開催した。中東及びアジアの安全保障情勢、自由で開かれたインド太平洋構想について、日イラン側それぞれが報告し、議論を行った。

10. T20 Japan 2019 Inception Conference（2018年12月4日、5日 於：三田共有会議所/飯倉公館/ADB オフィス）

アルゼンチン・ブエノスアイレスでのG20首脳会議を受け、次のG20議長国である日本は12月4日5日の両日、東京でG20各国を中心とするシンクタンクのネットワークであるT20のキックオフ会合を開催した。T20の政策ネットワークの会合は、日本が2019年のG20議長国として、貿易からインフラ開発や気候変動に至るまで、世界が抱える様々な政策課題の解決に向け、各国の有識者やシンクタンクの関係者による研究討議を手動する重要な会議になり、キックオフ会合後2019年の5月のT20サミット(最終会合)まで研究討議を続けて方向づけを行いG20首脳会議（サミット）に向けて政策提言する予定となっている。

【参加者】約200名以上

- ・ 河野 太郎、外務大臣
- ・ 山田 賢司 外務大臣政務官
- ・ 富田 浩司 G20サミット担当大使
- ・ 吉野 直行 アジア開発銀行研究所所長
- ・ 中尾 武彦 アジア開発銀行総裁
- ・ 渡邊 博史 国際通貨研究所理事長
- ・ 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ James G. McGann, Senior Fellow, University of Pennsylvania

- Dennis Snower, President, Kiel Institute for the World Economy
- Julia Pomarez, Executive Director, CIPPEC 他

11. T20 Japan 2019 Inception Meeting におけるタスクフォース会合(2018 年 12 月 5 日、於：当研究所)

T20 Japan 2019 で、当研究所はタスクフォース 6「社会的一体性とグローバルガバナンス、政治の未来（筆頭共同議長：稲葉延雄・リコー経済社会研究所常任参与、デニス・スノウアー・キール世界経済研究所名誉会長）」を担当している。タスクフォース会合では、社会的一体性やグローバルガバナンスを推進するための民間企業のコーポレートガバナンスのあり方、グローバルガバナンスと新興国の役割、デジタル経済における経済社会の均衡のとれた成長などのテーマについて活発に議論を行った。2019 年 5 月の T20 の本番会合に向けて、ポリシーブリーフとタスクフォースの提言をまとめていくことを確認した。

【参加者】約 25 名

- Nobuo Inaba, Executive Adviser, Ricoh Institute of Sustainability and Business
- Dennis Snower, President, Kiel Institute for the World Economy
- Helmut Anheier, Professor, Former President, Hertie School of Governance
- Masahiro Kawai, Professor, University of Tokyo, Representative Director, ERINA
- Atsushi Nakajima, Chairman, Research Institute of Economy, Trade and Industry
- Julia Pomarez, Executive Director, CIPPEC
- Hideaki Shiroyama, Professor, University of Tokyo 他

12. Think20 Mumbai 2019 および India-Japan Dialogue (2019 年 1 月 28-29 日、於：インド/ムンバイ)

Gateway House が主催する公式 T20 関連会合。日本からは T20 の三共催団体であるアジア開発銀行研究所、国際通貨研究所、日本国際問題研究所からそれぞれ代表が出席した。また、在インド日本大使館、在ムンバイ日本総領事館、JICA インド事務所から参加があり、日本の G20 アジェンダについて浅利秀樹・次席公使が発表をした。会議では、SDGs を達成するための金融サービスの活用、暗号通貨・ブロックチェーンをめぐるガバナンス問題、中小企業のためのファイナンス、反グローバル時代における国際秩序のあり方について活発に議論を行った。

【参加者】約 50 名

- Suresh Reddy, Joint Secretary, Multilateral Economic Relations, Ministry of External Affairs, Government of India
- Akshay Mathur, Director, Research and Analysis; Fellow, Geoeconomic Studies, Gateway House
- 吉野直行・アジア開発銀行研究所所長
- 工藤一成・国際通貨研究所主席アドバイザー
- 浅利秀樹・在インド日本大使館次席公使
- 野田亮二・ムンバイ総領事

13. エジプト・カイロアメリカン大学との共催シンポジウム（2019年2月5日、於：カイロ）

エジプト・カイロアメリカン大学中東センターとの共催（後援：在カイロ日本大使館）による“シンポジウム“Egypt-Japan Cooperation in the Evolving Strategic Context of Middle East and Asia”をカイロにて開催した。佐々江理事長からの基調講演で、世界を席卷するポピュリズムの動きへの懸念、他方で、日本ではポピュリズムが他国に比べて顕著でない点が指摘された。次いで、米朝会談や中国と日本の関係を中心に東アジア情勢や、「インド太平洋構想」について紹介された。

第1セッションでは、中東とインド太平洋地域を連関させるために、地政学的に重要なチョークポイントを擁するインド太平洋と紅海を一体的にとらえる発想が提案された。第2セッションでは、エジプトで開始した初等教育における日本式教育導入の試みが紹介され、過激派思想や組織の台頭を阻止し、中東の安定化のために教育の重要性が各スピーカーによって強調された。また、アフリカにおける平和構築を支援し、人身売買や麻薬・武器等の密売を監視する団体「カイロ国際紛争解決・平和維持構築センター（Cairo International Center for Conflict Resolution, Peacekeeping & Peacebuilding）」の活動が紹介され、この活動を支援している日本の役割に一層の期待感が示された。約150名の聴衆が参加し、活発な質疑応答を通して、日本への強い関心が示された。

（出張者）

- ・佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長
- ・立山 良司・防衛大学校名誉教授
- ・田所 昌幸・慶應義塾大学教授
- ・貫井 万里・日本国際問題研究所研究員
- ・石塚 陽子・日本国際問題研究所研究助手

（主な会議参加者）

- ・ H.E. Amb. Nabil Fahmy, Former Minister of Foreign Affairs of Egypt, Dean of the School of Global Affairs and Public Policy, The American University of Cairo
- ・ H.E. Mr. Masaki Noke, Ambassador of Japan to Egypt
- ・ Dr. Robert Mason, Director, Middle East Studies Center, School of Global Affairs and Public Policy, the American University of Cairo
- ・ Dr. Mohamed Kamal, Professor, Faculty of Economy and Political Science, Cairo University
- ・ Dr. Syed Javed, Associate Professor, Political Science, the American University in Cairo
- ・ H.E. Dr. Hany Helal, JICA Adviser, Secretary General of Egypt Japan Education Partnership, Former Minister of Higher Education and Scientific Research
- ・ H.E.Amb. Ashraf Swelam, Director, Cairo international Center for Conflict Resolution, Peacekeeping & Peacebuilding
- ・ Prof. Megumi Hirayama, Professor, Faculty of International Studies, Meiji Gakuin University
- ・ Dr. Karim Haggag, Professor of Practice, School of Global Affairs and Public Policy, the

American University in Cairo

- ・ Dr. Ibrahim Awad, Director/Professor, Center for Migration Studies, School of Global Affairs and Public Policy, the American University in Cairo

14. トルコの有識者との意見交換会（2019年3月12日（火）、於当研究所）

ブルッキングス研究所トルコプロジェクトセンター長のキリシジ教授、トルコ TOBB 大学よりデミルタシュ教授、ヤヴチャン准教授、ペリヴァンテウルク准教授、計4名の先生方をお迎えして日本側参加者と意見交換を行った。キリシジ教授より、シリア危機とトルコの外交政策について話を伺った後、全体討論、また当研究所の柳田研究員より自由な経済秩序における日本の役割についてブリーフを行った。トルコの外交政策、難民問題、トルコ・中国関係など多岐にわたる内容の議論が活発に行われた。

15. Global Solutions Summit Berlin（2019年3月18-19日、於：ドイツ/ベルリン）

キール世界経済研究所（独）・GSS 事務局が主催の公式 T20 関連会合。メルケル独首相、外務・財務大臣などの独閣僚、ノーベル経済学賞受賞者などの著名人の参加があり、G20 国に限らず幅広い国からのシンクタンク関係者、民間、NGO、学生等 1000 名以上が参加した。T20 議長国の日本から、三共催団体、協力団体のタスクフォースのメンバーが参加をし、それぞれが主催するパネルにおいて活発に議論を行った。

【参加者】

- ・ Angela Merkel, Chancellor of the Federal Republic of Germany
- ・ Dennis J. Snower, President, Global Solutions 他
- ・ 中島厚志・経済産業研究所理事長

(4) 公開の主催／共催シンポジウム(案件毎に以下の項目について要記載。)

1. JIIA フォーラム「アジア経済の見通しとアジア開発銀行の役割」（2018年5月22日、於：国際文化会館）

アジア開発銀行（ADB）の中尾武彦総裁を招き、「アジア経済の見通しとアジア開発銀行の役割」と題する基調講演をいただいた。ADB は 2017 年に創立 50 周年を迎え、半世紀の歴史を辿る書籍「アジア太平洋の未来をひらく：アジア開発銀行 50 年史」を発刊した。ADB 設立当時のアジア地域は世界で最も貧しい地域であり、当初 ADB は地域の貧困解決を最優先に取り組んだこと、開発プログラムのニーズに応じて組織を発展させてきたことが紹介された。アジア地域が引き続き発展していくために、インフラ、都市化、高齢化、格差の拡大などの課題に対処していく必要があり、ADB は過去 50 年に培ったリソースを活用し、その役割を果たしていくことが述べられた。また、近年の中国の一带一路との取組みに対して、債務履行能力に留意をした持続可能なインフラ開発を前提として、協力していく方針であることを示した。基調講演の後、フロアから数多くの質問・コメントがあり、活発な議論が交わされた。聴衆は約 85 名。

講 師：中尾武彦（アジア開発銀行総裁）

2. 公開シンポジウム「中東を巡る米国とロシアの動きと中東諸国の反応」（2019年3月15日、於：大会議室）

グローバルリスク研究会の年度末研究発表として公開シンポジウムを開催した。第一部では、米露の対中東政策について、第二部では、中東諸国の対米・対露政策について報告された。プログラムは以下のとおり。約100名が参加し、質疑応答も含め活発な議論がなされた。

<プログラム>

14:00-14:05 開会の辞 中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）

14:05-14:15 趣旨説明 立山 良司（防衛大学校名誉教授・グローバルリスク研究会主査）

«第1部» 「米露の対中東政策」

14:15-14:35 「トランプ政権と中東」（小野沢透・京都大学教授）

14:35-14:55 「プーチン政権の中東政策」

（講師：小泉悠・東京大学先端科学技術センター特任助教）

14:55-15:15 質疑応答

15:15-15:30 休憩

«第2部» 「中東諸国の対米・対露政策」

15:30-15:45 「エジプトとロシアの関係強化の現状と背景」

鈴木 恵美（早稲田大学招聘研究員）

15:45-16:00 「トルコの対米・対露関係」

今井宏平（日本貿易振興会アジア経済研究所研究員）

16:00-16:15 「イランの対米・対露関係」 貫井万里・日本国際問題研究所研究員

16:15-16:50 質疑応答・全体討論

16:50-17:00 総括・立山 良司（防衛大学校名誉教授）

(5) その他（他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。）

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

1. 研究会・合同ワークショップ

世界経済研究会とグローバルリスク研究会において、本年度は計 13 回の研究会合と合同ワークショップを実施した。研究会合には毎回概ね 2 時間から 4 時間の時間を費やし、本年度は 30 時間以上におよぶ議論を行った。研究会合では、委員が担当する各テーマについて意見交換を行い、本事業の研究調査テーマに関する最新の情報と有益な知見を得ることができた。研究会には毎回外務省等の政策担当者をオブザーバーとして招き、事業に対する関心や要望について意見を求め、現在の政策課題とのリンケージを確保した。

2. 公開シンポジウム・フォーラム

世界経済研究会とグローバルリスク研究会において、本年度は計 3 回の公開シンポジウム・フォーラムを開催した。本事業が扱うテーマについて、国内外の有識者と議論を交わす機会となり、多くの重要な示唆を得た。シンポジウム・フォーラムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者、メディア関係者を含む多数の参加者があり、重要外交課題について広く発信する機会となった。

3. 研究報告書の配信・配布

調査・研究の中間的な成果を纏めた報告書を作成し、当研究所ウェブ・サイトにて公開すると同時に、有識者に向けて配布した。

① 「世界経済研究会」中間報告書（公開）

2年目の中間報告書は、反グローバリズムや自国第一主義の高まりを引き起こした主に経済的な要因の解明と、そうした状況下においても、経済社会の健全な運営を確保するために、どのような方策が考えられるかを提案することを目的として、各委員が執筆を行った。内容は下記のとおり。

序章 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究 稲葉延雄

第1章 反グローバリズムについて—世界経済からの視点— 中島厚志

第2章 グローバル化と米国政治 安井明彦

第3章 中国経済の拡大と反グローバリズム 丸川知雄

第4章 中国の「一帯一路」の構想（仮） 河合正弘

第5章 「深化」というEUのグローバル化は有効か 川野祐司

第6章 保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制 浦田秀次郎

第7章 揺らぐアジア太平洋の通商秩序と日本の通商戦略—トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか— 馬田啓一

第8章 グローバリゼーションに対するG20およびIMFの処方箋 中林伸一

第9章 多国間主義のレジリエンス 城山英明

第10章 分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実 高木聡一郎

第11章 反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味 橘木俊詔

第12章 情報通信技術が作り出す経済格差 岩本晃一

②「グローバルリスク研究会」報告書（公開）

「反グローバリズム再考－国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会」と題する報告書を発行した。内容は下記の通り（目次）。

序章 同時進行する中東の危機とその構造的問題 立山良司

第1部 中東情勢と米露の中東政策

第1章 トランプ政権の安全保障戦略と中東 小野沢透

第2章 サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策 近藤重人

第3章 エジプトとロシアの関係強化の現状と背景 鈴木恵美

第4章 イランの対シリア政策——「防衛」か「拡張」か 貫井万里

第5章 シリア内戦の帰趨とイスラエル北辺の安全保障環境 池田明史

第6章 安定する内政・不安定化する外交——2018年のトルコ 今井宏平

第7章 権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治 吉岡明子

第2部 北米のムスリム・コミュニティと「過激化」の問題

第10章 米国におけるジハード主義系テロ 保坂修司

第11章 過激派という問いの立て方について——カナダ・ケベック州においてイスラームへの帰属意識が警戒される過程 浪岡新太郎

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

T20 において実施共催団体を務める当研究所は、アジア開発銀行研究所・国際通貨研究所と連携・協力して、国内外で T20 関連の意見交換会や国際会議を実施した。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

「3.事業の実施状況」で述べたように、海外シンクタンクと、共催シンポジウムを1回、定期協議を2回、意見交換会・ラウンドテーブルを7回行い、連携を強化することができた。

また、当研究所は日本議長における T20 の共催団体のひとつであり、日本での T20 イベントの

開催および海外でのT20関連イベントへの参加を通じて、キール世界経済研究所（ドイツ）、アルゼンチン国際関係評議会（CARI）、公共政策実施センター（CIPPRC、アルゼンチン）、ゲートウェイハウス（Gateway House、インド）、ピューリサーチ（Pew Research Center、米国）をはじめ、G20国のみならず世界各国の数多くの有力シンクタンクと関係を築くことができた。世界経済研究会の研究成果を、T20のプラットフォームを通じて発信し、また多くの有益なフィードバックを得ることもできた。こうした海外シンクタンクとの共同の知的活動を通じて、将来的に研究協力を発展させていく基盤が築けたと言える。

（4）本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

本事業では、世界的に顕在化している反グローバリズム現象を学際的に分析するという野心的な研究計画の下、研究者や実務家など様々なバックグラウンドを持つ第一線の有識者に研究委員として参加を呼びかけ、研究会を開催してきた。これにより、当研究所と国内の有力な研究者とのつながりを強めることができた。また、上記（2）や（3）でも指摘した通り、国内外の有力なシンクタンクと共催シンポジウムや意見交換をすることにより、組織間のつながりもより緊密にすることができた。本事業を通じて、国内外の有力な研究機関や研究者とのネットワークが拡充したことにより、本研究所の研究基盤・体制を強化することができたと言える。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

※本年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文/コラム/記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

(1) 公開シンポジウム

公開シンポジウム「中東を巡る米国とロシアの動きと中東諸国の対応」(2019年3月15日、於：当研究所大会議室)

当研究所ウェブ・サイトにて「結果概要」と「ビデオ(JIIA会員限定)」を掲載した。

(2) 研究報告書

① 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究「世界経済研究会」2年目中間報告書

序章 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究 稲葉延雄

第1章 反グローバリズムについて—世界経済からの視点— 中島厚志

第2章 グローバル化と米国政治 安井明彦

第3章 中国経済の拡大と反グローバリズム 丸川知雄

第4章 中国の「一帯一路」の構想(仮) 河合正弘

第5章 「深化」というEUのグローバル化は有効か 川野祐司

第6章 保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制 浦田秀次郎

第7章 揺らぐアジア太平洋の通商秩序と日本の通商戦略—トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか— 馬田啓一

第8章 グローバリゼーションに対するG20およびIMFの処方箋 中林伸一

第9章 多国間主義のレジリエンス 城山英明

第10章 分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実 高木聡一郎

第11章 反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味 橋木俊詔

第12章 情報通信技術が作り出す経済格差 岩本晃一

② 「反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会」と題する報告書を発行した。内容は下記の通り。

序章 同時進行する中東の危機とその構造的問題 立山良司

第1部 中東情勢と米露の中東政策

第1章 トランプ政権の安全保障戦略と中東 小野沢透

第2章 サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策 近藤重人

第3章 エジプトとロシアの関係強化の現状と背景 鈴木恵美

第4章 イランの対シリア政策——「防衛」か「拡張」か 貫井万里

第5章 シリア内戦の帰趨とイスラエル北辺の安全保障環境 池田明史

第6章 安定する内政・不安定化する外交——2018年のトルコ 今井宏平

第7章 権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治 吉岡明子

第2部 北米のムスリム・コミュニティと「過激化」の問題

第8章 米国におけるジハード主義系テロ 保坂修司

第9章 過激派という問いの立て方について——カナダ・ケベック州においてイスラームへの帰属意識が警戒される過程 浪岡新太郎

(3) 分析レポート

当研究所ウェブ・サイトにて分析レポート（『Global Risk Research Report』、『World Economy Report』）を配信した。

- ① 「米軍シリア撤兵とイスラエルの動向」 池田明史・東洋英和女学院大学学長
- ② 「2018 イラク国会選挙からみるイラクの現状」 吉岡明子・日本エネルギー経済研究所主任研究員
- ③ 「サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策」 近藤重人・日本エネルギー経済研究所研究員
- ④ 「トランプ政権と中東」 小野沢透・京都大学教授
- ⑤ 「エジプトとロシアの関係強化の現状と背景」 鈴木恵美・早稲田大学招聘研究員
- ⑥ 「過激派という問いの立て方について—カナダ・ケベック州においてイスラームへの帰属意識が警戒される過程—」 浪岡新太郎・明治学院大学教授
- ⑦ 「安定する内政・不安定化する外交—2018年のトルコ—」 今井宏平・JETRO アジア経済研究所研究員

(4) 国問研戦略コメント (No.5)

「米国離脱後のイラン核合意の行方——激しさを増す「二次元制裁」に対する各国の対応」
貫井万里（日本国際問題研究所研究員）

6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

本事業は、反グローバリズムの事象を分野横断的なアプローチで読み解き、研究成果を政策立案に架橋するという野心的な研究事業であることを鑑みて、全体として3年間の事業実施を計画している。事業2年目にあたる本年度は、稲葉延雄・主査（世界経済研究会）と立山良司・主査（グローバルリスク研究会）による的確な指導の下、計13回の研究会・ワークショップを実施し、反グローバリズムを引き起こした経済的要因、国際秩序の変動が中東地域に与える影響、移民問題等のリスク要因の解明につとめ、そうした状況下においても、安定した国際秩序や国内における経済社会の健全な運営を確保するための方策について研究を深めることができた。また合同ワークショップ・公開シンポジウム・フォーラム等の開催を通じて、本事業の取り組みを広く発信するとともに、有識者や政策実務者からのフィードバックを得る機会とすることができた。こうした研究活動の成果は、「中間報告書」、「分析レポート」等の成果物として纏め、外務省の関係者及び有識者に対し配布するとともに、一部について当研究所ウェブサイト上に於いて公開をしている。

また本事業においては、国内外の有力なシンクタンクとの連携を図り、機関の能力強化・向上を実現することを目指しているが、本年度は、国内講演会及びシンポジウムを2回開催した他、海外シンクタンクとの共催シンポジウムを1回、定期協議を2回、意見交換会・ラウンドテーブルを7回行い、国内外の有力シンクタンクとの連携を精力的に実施することが出来た。また、当研究所は日本議長におけるT20の共催団体のひとつであり、日本でのT20イベントの開催および海外でのT20関連イベントへの参加を通じて、G20国のみならず世界各国の数多くの有力シンクタンクと関係を拡げることができた。研究会の研究成果を、T20のプラットフォームを通じて発信し、また多くの有益なフィードバックを得ることもできた。さらに、こうした海外シンクタンクは各国における政策論議及び国内世論に対して大きな影響力を有しており、意見交換会やトラック2対話の活動を通じて、日本の見方・考え方を伝えるとともに国際世論形成への貢献につながることも期待される。

本事業が扱う反グローバリズムの研究は、経済社会の複合的な要因が重なっていることもあり非常に困難であるものの、近年とりわけ先進国で顕在化する反グローバリズムの動きとグローバルガバナンスへの悪影響を考える時、その現象を正しく理解し、対応策を示すことは非常に時宜にかなった重要な取り組みであると言える。本年度では上記で述べたような活発な研究活動を通じて、初年度で行った基礎的研究をさらに発展させ、一部の研究成果の発信普及に努めることで、2年目の目標を十分に達成したと評価できる。